

四半期報告書

(第19期第3四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号

(E05476)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員等の状況

役員等の状況	6
--------	---

第4 経理の状況

経理の状況	7
-------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

その他	15
-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

提出会社の保証会社等の情報	16
---------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	GMOペイメントゲートウェイ株式会社
【英訳名】	GMO Payment Gateway, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 相浦 一成
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-2740
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 経営企画室長 村松 竜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目14番6号
【電話番号】	03-3464-0182
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 経営企画室長 村松 竜
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成22年10月1日 至平成23年6月30日	自平成23年10月1日 至平成24年6月30日	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日
売上高（千円）	2,818,611	3,400,591	3,866,316
経常利益（千円）	1,131,151	1,374,408	1,431,391
四半期（当期）純利益（千円）	620,041	762,162	763,774
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	620,850	761,762	764,249
純資産額（千円）	4,097,265	4,771,032	4,242,746
総資産額（千円）	13,229,628	15,753,086	13,544,119
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	36.29	44.46	44.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	36.04	44.21	44.38
自己資本比率（％）	30.8	30.2	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,086,287	2,400,008	2,379,712
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△112,644	△239,536	△157,402
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△191,008	△243,229	△192,652
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	11,712,967	13,877,202	11,959,990

回次	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	13.31	15.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第18期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当第3四半期連結貸借対照表日後（平成24年7月1日付）において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済環境は、景気回復の動きが見られておりますが、欧州政府債務危機を背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等により景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループの事業が立脚する非対面商取引市場については、インターネット購買等による物販市場と会員サービス・デジタルコンテンツ・ソーシャルアプリ市場等による物販以外のサービス市場に牽引され、非対面商取引が人々の生活に欠かせないものになるなど、商取引の構造に変化をもたらしながら中長期的な成長を継続しております。またスマートフォンの普及により、スマートフォンを使用した購買が増加するなど、市場を取り巻く環境が好転してきております。

一方、クレジットカード業界においては、個人消費の横ばいや割賦販売法・貸金業法など関連業法改正の影響により厳しい状況が続いておりますが、インターネット購買をはじめ、電気・ガス・水道などの公共料金、自動車税・固定資産税・国民年金などの公金、他にも家賃や医療など生活に密着した支払い分野など非対面におけるクレジットカード利用は拡大を続けております。

このような状況の中、当社グループは、増収要因となる事業規模の拡大を図るため、以下に示す3つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

なお、当社グループは、当社、当社連結子会社のイプシロン㈱及びソーシャルアプリ決済サービス㈱、並びに当社非連結子会社のソーシャルコマーステクノロジー㈱からなり、GMOインターネット㈱の連結子会社として、クレジットカード等の決済処理サービスを行っております。

①オンライン課金分野の成長

直接販売・OEM販売・加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社グループの売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。

「加盟店数」においては、クレジットカードに加えコンビニ収納・電子マネーなど多様な決済手段を一括して提供するSaaS型「PGマルチ決済サービス」とイプシロン㈱の「マルチ決済サービス」により積極的に新規加盟店を開拓した結果、当第3四半期連結累計期間末の稼働店舗数は平成23年9月末比4,997店舗増加の37,059店となりました。

[稼働店舗数推移]

	平成20年9月末	平成21年9月末	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年6月末
稼働店舗数（店）	19,237	21,166	26,488	32,062	37,059

(注) 稼働店舗数とは、当サービスを利用するための店舗毎のIDの個数です。当社グループと契約状態にあり、当システムに接続されいつでも決済処理可能な店舗（加盟店）の数を意味します。

「決済処理件数」と「決済処理金額」においては堅調に推移いたしました。

当社の連結子会社であるイプシロン㈱は、消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場において個人や小規模事業者の参入増加により裾野が広がっていることに応じて、クレジットカード等の各種決済手段に一括して対応する「マルチ決済サービス」を、小規模事業者に対しホームページを介して非対面で販売・提供しており、稼働店舗数及びランニング売上・加盟店売上の増加に貢献いたしました。

また、「代引き決済サービス」「ウォレット決済サービス」も好調に推移しており、同社の業績は堅調に伸びてまいりました。

②継続課金分野の開拓

公共料金・公金・その他生活に密着した月額サービスの支払いの分野においてクレジットカード決済が浸透しつつある中、引き続き当分野の開拓に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間では、東京都が平成24年5月に実施した平成24年度自動車税のクレジットカード納付において、本年度も引き続き当社サービスの提供及び東京都自動車税支払いサイトの運営代行を行いました。

また、平成18年6月より当社サービスを提供している日本放送協会（NHK）のクレジットカード継続払は、平成23年度末におけるクレジットカード利用率（契約数ベース）が8.8%と前年度の7.7%より増加し、平成20年

8月より当社サービスを提供している日本年金機構（旧 社会保険庁）の国民年金保険料のクレジットカード納付は、納付件数が100万件を超えるなど、当分野は確実に成長しております。

③付加価値サービス・新規分野の拡大

当社グループの顧客基盤を生かした付加価値サービスとして、SSLサーバー証明書の提供や配送サービス・早期入金サービスなど決済業務に付帯関連する領域のサービスを引き続き促進いたしました。

また、当社加盟店に向けて集客や売上向上の施策を提供する「GMO-PG集客支援サービス」が好調に推移しており、平成24年5月には、グーグル株式会社を実施する、優れた実績を挙げたGoogle オープンビジネスパートナー企業を表彰する「Excellent Performer Award 2012年1月-3月期」において最優秀賞を受賞いたしました。

スマートフォン市場への事業展開として当社の連結子会社であるソーシャルアプリ決済サービス㈱が提供している、スマートフォン向け会員認証・決済プラットフォーム「mopita（モビタ）」は、当第3四半期連結累計期間において、メディア価値を示す総会員数が平成24年3月末から100万人増加し400万人となり、売上の指標となるサイト数が平成24年3月末比4割増となるなど、スマートフォンの普及に伴い徐々に進捗しております。

一方、営業費用に関しては、売上原価は488,124千円（前年同期比23.6%増）となり、販売費及び一般管理費は1,549,648千円（前年同期比21.0%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,400,591千円（前年同期比20.6%増）、営業利益1,362,818千円（前年同期比19.2%増）、経常利益1,374,408千円（前年同期比21.5%増）、四半期純利益762,162千円（前年同期比22.9%増）となりました。なお、売上高の内訳はイニシャル売上275,193千円（前年同期比11.4%増）、ランニング売上1,962,622千円（前年同期比18.7%増）、加盟店売上1,162,775千円（前年同期比26.6%増）となっております。

売上高経常利益率については40.4%となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ1,917,211千円増加し、13,877,202千円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は2,400,008千円（前年同期は2,086,287千円の獲得）となりました。これは主に法人税等を747,495千円支払ったものの、税金等調整前四半期純利益1,372,833千円の計上と預り金1,968,770千円の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は239,536千円（前年同期は112,644千円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出158,450千円と有形固定資産の取得による支出55,923千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は243,229千円（前年同期は191,008千円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額263,847千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は24人増加し、185人となりました。

その主な理由は、業容拡大に伴う新卒者等の採用によるものです。なお、従業員数は就業人員数であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000
計	256,000

(注) 平成24年5月21日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,944,000株増加し、51,200,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	85,884	17,176,800	東京証券取引所 市場第一部	平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	85,884	17,176,800	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成24年5月21日開催の取締役会決議により、平成24年7月1日付で1株を200株に株式分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が17,090,916株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)1	20	85,884	1,545	678,271	1,545	938,193

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成24年7月1日付で1株を200株に分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。これにより、発行済株式総数が17,090,916株増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,879	85,879	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	85,884	—	—
総株主の議決権	—	85,879	—

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
GMOペイメントゲ ートウェイ(株)	東京都渋谷区道玄坂 1-14-6	5	—	5	0.00
計	—	5	—	5	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,959,990	13,877,202
売掛金	415,999	497,242
商品	0	550
貯蔵品	258	329
前渡金	196,185	300,722
前払費用	37,437	45,122
繰延税金資産	115,289	22,686
未収入金	60,160	48,311
その他	12,318	24,005
貸倒引当金	△34,286	△22,925
流動資産合計	12,763,352	14,793,247
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	28,253	24,758
工具、器具及び備品（純額）	61,049	89,050
その他	10,435	64,920
有形固定資産合計	99,738	178,729
無形固定資産		
のれん	62,880	54,834
商標権	1,016	743
ソフトウェア	240,193	265,407
その他	132,978	182,808
無形固定資産合計	437,068	503,794
投資その他の資産		
投資有価証券	60,742	82,183
関係会社株式	240	240
関係会社社債	7,504	18,258
その他の関係会社有価証券	21,440	30,968
役員及び従業員に対する長期貸付金	8,357	5,595
破産更生債権等	6,638	4,941
長期前払費用	1,400	4,316
敷金及び保証金	89,221	88,309
繰延税金資産	55,054	47,442
貸倒引当金	△6,638	△4,941
投資その他の資産合計	243,959	277,314
固定資産合計	780,766	959,838
資産合計	13,544,119	15,753,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,613	117,924
未払金	122,047	143,109
未払法人税等	399,796	159,382
未払消費税等	53,541	36,160
前受金	6,849	6,520
預り金	8,408,426	10,377,197
賞与引当金	145,222	2,600
その他の引当金	52,500	56,000
その他	10,891	24,689
流動負債合計	9,288,888	10,923,583
固定負債		
その他	12,485	58,469
固定負債合計	12,485	58,469
負債合計	9,301,373	10,982,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,991	678,271
資本剰余金	920,913	938,193
利益剰余金	2,644,597	3,141,625
自己株式	△3,882	△3,882
株主資本合計	4,222,619	4,754,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△260	△659
その他の包括利益累計額合計	△260	△659
新株予約権	20,386	17,483
純資産合計	4,242,746	4,771,032
負債純資産合計	13,544,119	15,753,086

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	2,818,611	3,400,591
売上原価	394,921	488,124
売上総利益	2,423,690	2,912,467
販売費及び一般管理費	1,280,863	1,549,648
営業利益	1,142,827	1,362,818
営業外収益		
受取利息	941	568
受取配当金	115	106
持分法による投資利益	—	10,754
匿名組合投資利益	1,734	8,577
未払配当金除斥益	1,161	923
受取賃貸料	8,538	10,626
為替差益	—	454
その他	44	588
営業外収益合計	12,535	32,599
営業外費用		
支払利息	7,882	10,595
持分法による投資損失	7,772	—
賃貸費用	8,324	10,404
為替差損	217	—
その他	13	9
営業外費用合計	24,211	21,010
経常利益	1,131,151	1,374,408
特別損失		
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損	6,158	1,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
災害による損失	3,273	—
特別損失合計	13,117	1,574
税金等調整前四半期純利益	1,118,033	1,372,833
法人税、住民税及び事業税	467,008	510,411
法人税等調整額	30,983	100,260
法人税等合計	497,991	610,671
少数株主損益調整前四半期純利益	620,041	762,162
四半期純利益	620,041	762,162

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	620,041	762,162
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	809	△399
その他の包括利益合計	809	△399
四半期包括利益	620,850	761,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	620,850	761,762
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118,033	1,372,833
減価償却費	116,910	123,398
のれん償却額	8,046	8,046
引当金の増減額 (△は減少)	△42,968	△152,181
受取利息及び受取配当金	△1,056	△674
支払利息	7,882	10,595
為替差損益 (△は益)	217	△454
持分法による投資損益 (△は益)	7,772	△10,754
匿名組合投資損益 (△は益)	△1,734	△8,577
固定資産除却損	2,127	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,158	1,573
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,557	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,027	△79,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△621
前渡金の増減額 (△は増加)	△23,694	△104,536
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,208	11,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	28,311
預り金の増減額 (△は減少)	1,576,508	1,968,770
その他	△14,366	△10,608
小計	2,687,798	3,157,129
利息及び配当金の受取額	1,241	970
利息の支払額	△7,882	△10,595
法人税等の支払額	△594,870	△747,495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,086,287	2,400,008
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,413	△55,923
無形固定資産の取得による支出	△108,806	△158,450
投資有価証券の取得による支出	△15,191	△23,924
投資有価証券の売却による収入	562	—
預り保証金の受入による収入	1,880	1,622
その他	21,324	△2,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△112,644	△239,536
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	10,350	29,704
新株予約権の発行による収入	1,117	—
配当金の支払額	△198,832	△263,847
その他	△3,644	△9,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191,008	△243,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,782,635	1,917,211
現金及び現金同等物の期首残高	9,930,332	11,959,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 11,712,967	※1 13,877,202

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第3四半期連結貸借対照表日後(平成24年7月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) 現金及び預金勘定 11,712,967千円 現金及び現金同等物 11,712,967千円	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年6月30日現在) 現金及び預金勘定 13,877,202千円 現金及び現金同等物 13,877,202千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	200,650	2,350	平成22年9月30日	平成22年12月22日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月21日 定時株主総会	普通株式	265,133	3,100	平成23年9月30日	平成23年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループはクレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円29銭	44円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	620,041	762,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	620,041	762,162
普通株式の期中平均株式数(株)	17,084,183.88	17,141,137.23
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	36円4銭	44円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	118,199	97,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	イブシロン㈱ 新株予約権196個。 ソーシャルアプリ決済サービス㈱ 新株予約権71個。	—

(注) 当社は平成24年7月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

当第3四半期連結貸借対照表日後(平成24年7月1日付)において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

なお、これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純利益金額 7,258円67銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 7,208円76銭

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割、単元株制度の採用を実施いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式を上場している証券市場における利便性・流動性の向上に資するため、1株につき200株の割合をもって株式分割を行うと同時に、単元株式数を100株とする単元株制度を採用いたします。この株式分割及び単元株制度の採用により、当社株式の投資単位当たりの金額は実質的に2分の1になります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成24年6月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

(2) 発行可能株式総数の増加

平成24年7月1日付をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を50,944,000株増加し、51,200,000株といたしました。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

4. 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成24年7月1日を効力発生日といたしました。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

GMOペイメントゲートウェイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田代 清和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペイメントゲートウェイ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペイメントゲートウェイ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。